（様式第1号）

**参加表明書**

令和　　年　　月　　日

熊本市上下水道事業管理者

田中　俊実　様

（申請者）所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

熊本市下水道事業マネジメント基本構想検討業務委託（第683号）公募型プロポーザルに、次の書類を添えて参加を表明します。

・参加資格審査調書（様式第2号）

・業務実績書（様式第3号）

・業務実績を証する資料（必須）

・水道料金等滞納有無調査承諾書（様式第4号）

|  |
| --- |
| 連絡先 |
| 担当部署名 | : |  |
| 担当部署住所 | : |  |
| 担当者名 | : |  |
| 電話番号 | : |  |
| ファックス | : |  |
| 電子メール | : |  |

（様式第2号）

**参 加 資 格 審 査 調 書**

１　件名　熊本市下水道事業マネジメント基本構想検討業務委託（第683号）

２　参加資格要件

下記に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1)　熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として第１分類「調査」業務での登録をしていること。又は熊本市工事競争入札参加者の資格審査及び指名基準に関する規則第１０条に規定する有資格業者名簿のうち、業種分類「コンサル」に登録されている者であること。

(2)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(3)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4)　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第３条第１号の規定に該当しないこと。

(5)　熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号）及び熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（以下これらを「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6)　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。また、熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。

(7)　過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）が認めるものでないこと。

(8) 国、都道府県、政令指定都市から直接受注した業務として、過去10年の間に履行が完了した、「下水道事業における、経営管理計画又は中長期ビジョン、アセットマネジメントに関する検討を含む業務」の実績を有すること。

(9)　 本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(5)及び(6)の要件を全て満たす者であること。なお、(9)については、事業協同組合として要件を満たすこと。

(10)　本件プロポーザルに特定業務委託共同体(技術力等を結集し、経営能力や施工能力を補完し、又は強化することを目的として業務委託ごとに結成される企業体をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。本件プロポーザルに特定業務委託共同体として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて（5）及び（6）の要件を満たす者であること。なお、(10)については、特定業務委託共同体として要件を満たすこと。

(11)　本案件に関し、以下のいずれかの資格を有する者を管理技術者もしくは担当技術者として1人以上配置できること。

　　ア　技術士法　昭和58年法律第25号　による第二次試験のうち技術部門を上下水道部門（選択科目を下水道とするものに限る。）または、総合技術監理部門（選択科目を上下水道―下水道とするものに限る。）に合格し、同法による登録を受けているもの

イ　RCCM（下水道部門）の登録を受けているもの

令和　　年　　月　　日

熊本市上下水道事業管理者

田中　俊実　様

（申請者）所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ファックス |  |
| 電子メール |  |

（様式第3号）

**業 務 実 績 書**

|  |
| --- |
| 商号又は名称： |

※　業務実績が有の場合は、以下記載すること

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 契約期間 | 業務名・業務内容 | 契約金額 |
|  |  | 【業務名】【業務内容】 |  |
|  |  | 【業務名】【業務内容】 |  |
|  |  | 【業務名】【業務内容】 |  |
|  |  | 【業務名】【業務内容】 |  |
|  |  | 【業務名】【業務内容】 |  |

（注１）業務実績については、参加表明書等提出日までに履行が完了したものを記載すること。

（注２）国又は地方公共団体から直接受注した業務として、過去10年の間に履行が完了した、①「下水道事業又は公営企業における、経営管理計画や中長期ビジョン、アセットマネジメントに関する検討を含む業務」の実績について代表的なものをそれぞれ記載すること。また、必須ではないが、②「下水道事業又は公営企業における官民連携等の先進的な取組又は新技術の開発に関する取組等に関する検討業務」「③AIやアルゴリズムを活用したデータ分析や政策、事業立案を含む検討業務、若しくは研究。」について記載すること。（②、③の実績がない場合も参加資格を満たすが、実績があるものを高く評価する。また、発注元について、国または政令指定都市のものを高く評価する。）

（注３）財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス」「測量調査設計業務実績情報システム」（以下「TECRIS」という。）に登録されている業務については、登録データ（完了時業務カルテ）を提出すること。

TECRISに登録されていない業務については、契約書の写し（変更があった場合は変更契約書の写し、共同企業体の場合は協定書の写しを含む。）及び同種業務等の実績を有することが判断できる図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等の資料を提出すること。

（注４）記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（様式第4号）

　**水道料金滞納有無調査承諾書**

熊本市下水道事業マネジメント基本構想検討業務委託（第683号）公募型プロポーザルへの参加の表明に伴い、熊本市水道料金の滞納の有無を調査されることを承諾します。

熊本市上下水道事業管理者（宛）

 申請者 所在地又は住所

 　商号又は名称

 代表者職氏名

電話番号

契約①

（使用住所）　　　熊本市

（使用者名義）

|  |  |
| --- | --- |
| 水栓番号 ＣＤ | 世代 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

契約②

（使用住所）　　　熊本市

（使用者名義）

|  |  |
| --- | --- |
| 水栓番号 ＣＤ | 世代 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

契約③

（使用住所）　　　熊本市

（使用者名義）

|  |  |
| --- | --- |
| 水栓番号 ＣＤ | 世代 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| （料金課確認欄） 申請者 滞納なし ・ 滞納あり　・　該当なし |

上記のとおり確認しました。

 　　　　　 令和　　年（　　　　年） 月 日

 料 金 課 長

 （公印省略）

（様式第5号）

**質　問　書**

　　　商号又は名称：

代表者氏名　：

|  |  |
| --- | --- |
| 質　問　事　項 | 質　問　理　由 |
|  |  |

|  |
| --- |
| 連絡先 |
| 担当部署名 | : |  |
| 担当部署住所 | : |  |
| 担当者名 | : |  |
| 電話番号 | : |  |
| ファックス | : |  |
| 電子メール | : |  |

（様式第6号）

**企 画 提 案 書 提 出 書**

令和　　年　　月　　日

熊本市上下水道事業管理者

田中　俊実　様

（申請者）所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

熊本市下水道事業マネジメント基本構想検討業務委託（第683号）公募型プロポーザル実施要項に基づき、企画提案書及び関係書類を提出します。

・業務の実施体制（様式第7号）

・企画提案書（様式自由）

・概算見積書（様式自由）

【連絡先】

担当部署名　：

担当部署住所：

担当者名　　：

電　　　話　：

Ｆ　Ａ　Ｘ　：

電子メール　：

（様式第7号）

**業務の実施体制**

|  |
| --- |
| 商号又は名称： |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名・年齢・所属 | 実務経験年数・資格 | 業務実績・担当する業務 |
| 管理技術者 | 氏名　　　　　　　　　　　　（　　　　歳）所属　　　　　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　　　年資格・　　　　　　　　　・　　　　　　　　　 | 業務実績担当する業務 |
| 担当技術者 | 氏名　　　　　　　　　　　　（　　　　歳）所属　　　　　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　　　年資格・　　　　　　　　　・　　　　　　　　　 | 業務実績担当する業務 |
| 担当技術者 | 氏名　　　　　　　　　　　　（　　　　歳）所属　　　　　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　　　年資格・　　　　　　　　　・　　　　　　　　　 | 業務実績担当する業務 |
| 担当技術者 | 氏名　　　　　　　　　　　　（　　　　歳）所属　　　　　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　　　年資格・　　　　　　　　　・　　　　　　　　　 | 業務実績担当する業務 |

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先 | 再委託する業務の内容 |
|  |  |

（注1）配置を予定している担当者全員について記入すること。

（注2）記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（注3）業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

（注４）資格については、本業務に関連することが分かるように記入すること。

（注５）実務経験年数は、分野別又は種別等分かるように経験年数を記入すること。

（注６）資格を証する資格証の写しを添付すること。添付されていない場合は、当該資格を有しているとは認めない。

（様式第8号）

**参　加　辞　退　届**

令和　　年　　月　　日

　熊本市上下水道事業管理者

田中　俊実　様

　所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

熊本市下水道事業マネジメント基本構想検討業務委託（第683号）公募型プロポーザルに係る参加表明書を提出いたしましたが、下記の理由により辞退します。

（理由）

|  |
| --- |
| 連絡先 |
| 担当部署名 | : |  |
| 担当部署住所 | : |  |
| 担当者名 | : |  |
| 電話番号 | : |  |
| ファックス | : |  |
| 電子メール | : |  |